

# 入札公告

予算決算及び会計令第74条の規定により、下記のとおり一般競争入札を執行するので公告する。

令和元年6月14日

支出負担行為担当官

北海道労働局総務部長 長 正敏

## 記

### 1. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 北海道労災特別介護施設（ケアプラザ岩見沢）大型積みブロック擁壁改修工事設計積算業務
- (2) 仕様 入札説明書及び仕様書等による
- (3) 業務期間 契約の日から7日以内に着手し、令和元年9月17日までとする。
- (4) 業務場所 北海道労災特別介護施設（岩見沢市かえで町8丁目1番1号）
- (5) 入札方法 入札金額は総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載して提出すること。  
なお、本業務に係る入札は、電子調達システムによる入札または紙による事前入札（郵送可）とする。

### 2. 競争入札参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 労働関係法令を遵守していること。
- (5) 平成31・32年度の厚生労働省競争参加資格において、資格区分が「測量・建設コンサルタント等」のうち、工種区分が「土木関係コンサルタント業務」（北海道地区）でB～C等級に格付けされている者であること。
- (6) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。  
①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）③船員保険 ④国民年金  
⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
- (7) この入札書提出期限の直近一年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。これに該当すると思われる事実がある者は、あらかじめ下記3（1）に照会すること。
- (8) 資格審査に係る申請書又は添付書類等に虚偽事実を記載していないと認められる者であること。
- (9) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

### 3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒060-8566 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第一合同庁舎9階  
北海道労働局総務部総務課 会計第四係 電話 011-700-5451
- (2) 入札説明会の日時及び場所  
実施しない。ただし、事前の現地調査は認めるものとする。
- (3) 参加申込期限  
令和元年6月28日（金） 午後5時15分
- (4) 入札書の受領期限及び場所  
令和元年7月1日（月） 午前10時00分  
札幌市北区北8条西2丁目札幌第一合同庁舎9階 北海道労働局総務部総務課会計第四係
- (5) 開札の日時及び場所  
令和元年7月1日（月） 午前10時05分  
札幌市北区北8条西2丁目札幌第一合同庁舎9階 北海道労働局総務部総務課会計第四係

### 4. 電子調達システム (<https://www.geps.go.jp>) 利用の可否

本調達は電子調達システム（GEPS）の利用を可能とする。その場合、以下の点に留意すること。

- (1) 上記3.（3）の期限までに【証明書・提案書等の登録】画面により「資格審査結果通知書」と「保険料納付に係る申立書」（様式4）、「誓約書」（様式5）、「自己申告書」（様式6）をPDF形式で登録すること。
- (2) 入札に関する権限を代理人に委任する場合は、システムが定める委任の手続きを終了させておくこと。
- (3) 入札書の提出（登録）は上記3.（4）の期限までに行うこと。
- (4) 紙入札方式による参加を希望する場合は、上記3.（3）までに「入札参加資格確認申請・証明書」（様式3）、「保険料納付に係る申立書」（様式4）、「誓約書」（様式5）、「自己申告書」（様式6）、「電子入札案件の紙入札方式での参加について」（様式7）を郵送または持参により提出すること。同時に入札書を提出することを可能とする。

### 5. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金  
予算決算及び会計令第77条第1項第2号および第100条の3第1項第3号に基づき免除とする。
- (3) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、支出負担行為担当官より求められた場合は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を期日までに提出しなければならない。
- (4) 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否  
必要である。
- (6) 落札者の決定方法  
本公告に示した工事を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算

及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他

詳細は入札説明書による。

# 入札説明書

この入札説明書は、本件入札に関し、会計法その他関係法令に定めるもののほか、一般競争入札参加する者（以下「入札参加者」という）が熟知し、かつ、遵守しなければならない事項を明らかにするものである。

## 1 入札に付する事項

- (1) 件名 北海道労災特別介護施設（ケアプラザ岩見沢）大型積みブロック擁壁改修工事設計積算業務
- (2) 仕様 別添仕様書による
- (3) 工事期間 契約の日から7日以内に着手し、令和元年9月17日までとする。
- (4) 工事場所 岩見沢市かえで町8丁目1番1号
- (5) 入札方法
  - ① 落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。
  - ② 入札者は、工事件名の本体価格のほか、業務の履行に要する一切の諸経費を含め契約金額を見積もることとする。
  - ③ 入札金額は総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 労働関係法令を遵守していること。
- (5) 平成31・32年度の厚生労働省競争参加資格において、資格区分が「測量・建設コンサルタント等」のうち、工種区分が「土木関係コンサルタント業務」（北海道地区）でB～C等級に格付けされている者であること。
- (6) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
  - ①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）③船員保険
  - ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
- (7) この入札書提出期限の直近一年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。これに該当すると思われる事実がある者は、あらかじめ下記3（2）③に照会すること。
- (8) 資格審査に係る申請書又は添付書類等に虚偽事実を記載していないと認められる者であること。
- (9) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

## 3 入札書の提出場所等

本調達では電子調達システムにより執行する。ただし、電子入札により難しい場合は、

紙入札（下記（２）参照）により参加することができる。

（１）電子調達システムによる入札

① 参加申し込み

**令和元年6月28日（金）午後5時15分**までに、【証明書・提案書等の登録】画面により「資格審査結果通知書」と「保険料納付に係る申出書」**様式4**、「誓約書」**様式5**、「自己申告書」**様式6**をPDF形式で登録すること。

② 入札書の提出（登録）

上記①の登録後、順次書面審査を実施し、審査が完了した旨の通知メールが送信され次第、入札書の登録が可能となること。

【電子入札書の提出（登録）期限】

**令和元年7月1日（月）午前10時00分**

③ 代理人による電子入札

入札に関する権限を代理人に委任する場合は、システムが定める委任の手続きを終了させておくこと。

（２）紙による入札

① 参加申し込み

**様式3**の証明書に「資格審査結果通知書」（写）を添付したもの、及び、「保険料納付に係る申出書」**様式4**、「誓約書」**様式5**、「自己申告書」**様式6**、「電子入札案件の紙入札方式での参加について」**様式7**を、**令和元年6月28日（金）午後5時15分**までに提出しなければならない。

② 入札書の受領期限

**令和元年7月1日（月）午前10時00分**

なお、郵送の場合は受領期限までに到着しているかを、必ず電話により確認すること。

③ 紙入札書の提出先、契約事項を示す場所・問い合わせ先

〒060-8566 札幌市北区北8条西2丁目1番1号 札幌第1合同庁舎9階南側 北海道労働局 総務部総務課会計第四係 TEL011-700-5451（直通） FAX011-700-3179
---

④ 紙入札書の提出方法

入札書は**様式1**の様式にて作成し、直接提出する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、宛名（支出負担行為担当官 北海道労働局総務部長と記載）及び「令和元年7月1日開札 北海道労災特別介護施設（ケアプラザ岩見沢）大型積みブロック擁壁改修工事設計積算業務」と記入し、3（2）②の期限までに提出しなければならない。

※**様式1**の入札くじ番号には任意の数字を3桁で記入すること

⑤ 郵便（**簡易書留郵便に限る**）により提出する場合には二重封筒とし、表封筒に「令和元年7月1日開札 北海道労災特別介護施設（ケアプラザ岩見沢）大型積みブロック擁壁改修工事設計積算業務 入札書在中」と朱書きし、中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記入のうえ、上記3（2）③宛に入札書の提出期限までに送付しなければならない。

なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

⑥ 代理人が入札する場合には、入札書に競争参加者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む）をしておくとともに、開札時まで**様式2**の様式による代理委任状を提出しなければならない。

⑦ 入札者又はその代理人は、本工事に係る入札について他の入札者の代理人を

兼ねることができない。

(3) 入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(4) 入札の延期等

入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を更正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることがある。

#### 4 開札

(1) 開札の日時及び場所

日時 令和元年7月1日(月) 午前10時05分

場所 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎9階

北海道労働局総務部総務課会計第四係

(2) 電子調達システムによる入札の場合

電子調達システムにより入札書を提出した場合には、立会いは不要ではあるが、入札者又はその代理人は、開札時刻には端末の前で待機しておくものとする。

(3) 紙による入札の場合

① 開札は、入札者又はその代理人が希望すれば、立ち会うことができる。なお、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係ない職員を立ち会わせて行う。

② 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

③ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示又は提出しなければならない。

④ 入札者又はその代理人は、支出負担行為担当官が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

(4) 再度入札の取扱い

開札をした場合において、入札者又はその代理人のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。

なお、電子調達システムにおいては、システム上の再度入札通知書に示す受付締切時刻までに再度の入札を行うものとする。

紙入札者に対しては、再入札の通知を(1)の同日 午前11時までに案内する。

#### 5 落札者の決定

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札者となるべき者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札者又はその代理人が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。

(3) 落札者が決定したときは、入札者にその氏名(法人の場合にはその名称)及び金額を口頭及び電子調達システムの開札結果の通知書により通知するものとする。

#### 6 契約書の作成

(1) 契約の相手方が決定したときは、その翌日から起算して7日以内に契約を締結

するものとする。

(2) 契約条項

別添契約書（案）のとおり

7 その他

(1) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨による表示に限る。

(2) 支払い条件

別添契約書（案）に定めるとおり、業務の履行が行われた後、適法な支払請求書を受理した日から40日以内に契約金額を支払う。

# 入札書

(契約事項) 北海道労災特別介護施設 (ケアプラザ岩見沢) 大型積みブロック擁壁改修工  
事設計積算業務

金額	億	千	百	十	万	千	百	十	円

上記のとおり入札説明書並びに契約条項等を承諾のうえ入札  
します。

入札くじ番号

--	--	--

令和 年 月 日

住所  
(入札者)

氏名

㊟

住所  
(代理人)

氏名

㊟

支出負担行為担当官  
北海道労働局総務部長 殿

- 注1. 代理人をもって入札する場合は、入札者本人及び代理人の住所・氏名を明記し、押印は代理人のみとすること。
- 注2. 金額の前に「¥」記号を付すること。
- 注3. 入札金額は総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(様式 2)

令和 年 月 日

## 委任状

支出負担行為担当官  
北海道労働局総務部長 殿

(住 所)  
(商号又は名称)  
(代表者氏名)

私は、 (住 所)  
(氏 名)

を代理人と定め下記の権限を委任します。

記

令和 年 月 日  
次の入札に関する一切の件。

北海道労災特別介護施設（ケアプラザ岩見沢）大型積みブロック擁壁改修工事設計積算業務

入札参加資格確認申請・証明書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官 北海道労働局総務部長 殿

下記の調達案件に係る一般競争入札の参加を申請します。

また、当社が落札した際は、北海道労働局との契約に支障が生じないよう、貴職が指定する業務内容を履行することが可能であること及び入札公告にある入札参加者に必要な資格を有することを証明します。

記

- |          |   |
|----------|---|
| 1 調達案件名称 | 北海道労災特別介護施設（ケアプラザ岩見沢）大型積みブロック<br>擁壁改修設計積算業務 |
| 2 開札日    | 令和 元年 7月 1日（月）                              |
| 3 履行期限   | 令和 元年 9月 17日（火）                             |
| 4 添付書類   | 資格審査結果通知書（写）                                |

（入札者）

所在地  
商号又は名称  
代表者名

印

## 保険料納付に係る申立書

当社は、直近2年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近2保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないことを申し立てます。

なお、この申立書に虚偽の内容が認められたときは、履行途中にあるか否かを問わず当社に対する一切の契約が解除され、損害賠償金を請求され、併せて競争参加資格の停止処分を受けることに異議はありません。

また、当該保険料の納付事実を確認するために、関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

北海道労働局総務部長 殿

住所	
名称	
代表者	⑩

## 誓約書

- 私  
 当社

は、下記1、2に該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

### 記

#### 1 契約相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

#### 2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

支出負担行為担当官

北海道労働局総務部長 殿

令和 年 月 日

所在地  
商号又は名称  
代表者名

自己申告書

下記の内容について誓約いたします。

なお、この誓約書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、本契約を解除されるなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- 2 過去1年以内に、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。
- 3 契約締結後、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。
- 4 前記1から3について、本契約について当社が再委託を行った場合の再委託先についても同様であること。

令和 年 月 日

支出負担行為担当官  
北海道労働局総務部長 殿

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名 印

(様式 7)

令和 年 月 日

支出負担行為担当官  
北海道労働局総務部長 殿

住 所  
商号又は名称

代表者氏名



電子入札案件の紙入札方式での参加について

貴部局発注の下記入札案件について、電子入札システムを利用して入札に参加せず、紙入札方式での参加をいたします。

記

- 1 入札案件名 北海道労災特別介護施設（ケアプラザ岩見沢）大型積みブロック擁壁改修工事設計積算業務
- 2 紙入札方式で参加をする理由
  - 利用登録の申請をしていないため
  - 利用登録の申請中だが、手続きが遅れているため
  - 経費等のため
  - その他（ )

# 契 約 書

- 1 契 約 名 北海道労災特別介護施設（ケアプラザ岩見沢）大型積みブロック擁壁改修  
工事設計積算業務
- 2 履行場所 業務仕様書のとおり
- 3 契約期間 令和元年 月 日から令和元年9月17日まで
- 4 契約金額 円（うち消費税及び地方消費税額 円）

頭書の契約について、支出負担行為担当官 北海道労働局総務部長 長 正敏（以下「甲」という。）と、（以下「乙」という。）とは、次の条項により契約を締結する。

## （総則）

第 1 条 甲は、別紙「業務仕様書」に基づき業務を乙に委託し、乙は、これを受託する。

## （契約保証金）

第 2 条 契約保証金は免除する。

## （検査）

- 第 3 条 乙は、業務仕様書に記載する業務を行った場合は、業務終了後速やかに甲の検査を受けなければならない。
- 2 甲の指定する検査職員は業務終了日から10日以内に検査を行うものとする。
  - 3 乙の業務は、前項の検査に合格したときをもって完了するものとする。
  - 4 乙は、第1項の規定による検査の結果、不合格の場合については、検査職員の指示に従い、遅滞なく業務のやり直しをし、再度検査を受けなければならない。
  - 5 前項の場合において生ずる一切の費用は、乙の負担とする。

## （代金の請求及び支払）

- 第 4 条 乙は、業務を完了した後、官署支出官 北海道労働局長（以下「支出官」という。）あてに支払請求書を提出するものとする。
- 2 支出官は、乙から適法な支払請求書を受理した日から30日（以下「約定期間」という。）以内に、乙に代金を支払うものとする。

## （遅延利息）

- 第 5 条 支出官は、その責めに帰すべき理由により約定期間内に代金を支払わないときは、約定期間満了日の翌日から支払日までの日数に応じ、「政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）」により、遅延利息を乙に対して支払うものとする。
- ただし、天災地変等やむを得ない事由による場合は当該事由の継続する期間を遅延日数に算入しないものとし、遅延利息の金額が100円未満であるときの遅延利息又は100円未満の端数が生じたときの端数は支払わないものとする。

## （秘密の保持）

第 6 条 乙及び乙が使用する作業従事者は、業務の処理に際して知り得た甲の業務上の秘密を他に漏らし、又は他の目的に使用してはならない。

## （費用の負担）

第 7 条 この契約の締結に要する費用及び履行に必要なすべての費用は、乙の負担とする。

## （危険負担）

第 8 条 乙は、契約の履行に際し、甲又は第三者に対して損害を生じさせた場合、その賠償の責を負うものとする。ただし、甲の責めに帰すべき理由による損害についてはこの限りではない。

(権利又は義務の譲渡等)

第 9 条 乙は、甲の承認を得た場合を除き、この契約によって生ずる権利又は義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡又は委任してはならない。ただし、売掛債権担保融資保証制度に基づく融資を受けるに当たり信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令第 1 条の 3 に規定する金融機関、資産の流動化に関する法律（平成 10 年法律第 105 号）第 2 条第 3 項に規定する特定目的会社及び信託業法（平成 16 年法律第 154 号）第 2 条 2 項に規定している信託会社に対し債権を譲渡する場合は、この限りではない。

2 乙は、前項ただし書きの規定による債権譲渡をすることとなったときは、速やかにその旨を書面により甲に届け出なければならない。

(解除)

第 10 条 甲は、次の各号に該当する場合には、何らの催告をしないで、この契約を解除することができる。

(1) 乙又はその代理人がその責めに帰すべき理由により、この契約の条項に違反した場合

(2) 乙又はその代理人がこの契約を履行する見込みがないと甲が認めた場合

(3) 乙又はその代理人から契約解除の申出があった場合

2 乙は、甲が前項により本契約を解除した場合は、契約金額の 100 分の 10 に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

3 甲は、甲の都合によりこの契約を解除しようとする場合は、解除しようとする日の 30 日前までに、その旨を乙に通知しなければならない。

4 甲は、前項により契約を解除した場合において、乙に損害を与えたときは、その賠償の責を負うものとする。

(談合等の不正行為に係る解除)

第 11 条 甲は、本契約に関して、次の各号の一に該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人の場合にあっては、その役員又は使用人。以下同じ。）に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 7 条又は同法第 8 条の 2（同法第 8 条第 1 項第 1 号若しくは第 2 号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第 7 条の 2 第 1 項（同法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行ったとき、又は同法第 7 条の 2 第 18 項若しくは第 21 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(2) 乙又は乙の代理人が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは同法第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき（乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。

(3) 競争参加資格を有していなかったこと、又は競争参加資格等に係る申立書に虚偽があったことが判明したとき。

(4) 乙またはその役員若しくは使用人が厚生労働省が所管する法令に違反したことにより、送検され、行政処分を受け、又は行政指導を受けたとき。

(5) 第 3 項の規定による報告を行わなかったとき。

2 乙は、本契約に関して、乙又は乙の代理人が独占禁止法第 7 条の 2 第 18 項又は第 21 項の規定による通知を受けた場合には、速やかに、当該通知文書の写しを甲に提出しなければならない。

3 乙は、第 1 項第 3 号又は第 4 号の事実（再委託先に係るものを含む。）を知った場合には、速やかに甲に報告しなければならない。

(談合等の不正行為に係る違約金)

第 12 条 乙は、本契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が本契約の全部又は

一部を解除するか否かにかかわらず、違約金（損害賠償金の予定）として、甲の請求に基づき、契約金額の100分の10に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条又は同法第8条の2（同法第8条第1項第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
  - (2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
  - (3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
  - (4) 乙又は乙の代理人が刑法第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑が確定したとき。
  - (5) 前条第1項第3号、第4号又は第5号のいずれかに該当したとき。
- 2 乙は、契約の履行を理由として、前各項の違約金を免れることができない。
  - 3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

（厚生労働省所管法令違反に係る報告）

第13条 乙は、乙又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合は、速やかに甲に報告する。

（厚生労働省所管法令違反に係る契約解除）

第14条 甲は、次の各号の一に該当する事由が生じたときは、催告その他の手続を要せず、乙に対する書面による通知により、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 乙又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されたとき。
- (2) 乙が本契約締結以前に甲に提出した、厚生労働省所管法令違反に関する自己申告書に虚偽があったことが判明したとき。
- (3) 乙が、乙又はその役員若しくは使用人が第1号の状況に至ったことを報告しなかったことが判明したとき。

- 2 本契約の再委託先について前項の状況に至った場合も、同様とする。

（厚生労働省所管法令違反に係る違約金）

第15条 第14条の規定により甲が契約を解除した場合、乙は、違約金として、甲の請求に基づき、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の100分の10に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- 2 乙は、契約の履行を理由として、前項の違約金を免れることができない。
- 3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

（違約金に関する遅延利息）

第16条 乙は、第10条第2項、第12条及び前条に規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、当該期日を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5%の割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

（再委託）

第17条 乙は、委託業務の全部を第三者（乙の子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。）を含む。）に委託することはできない。

- 2 乙は、再委託する場合には、甲に再委託に係る承認申請書を提出し、その承認を受けなければならない。ただし、当該再委託が50万円未満の場合は、この限りでない。

- 3 乙は、委託業務の一部を再委託するときは、再委託した業務に伴う当該第三者（以下「再受託者」という。）の行為について、甲に対しすべての責任を負うものとする。
- 4 乙は、委託業務の一部を再委託するときは、乙がこの契約を遵守するために必要な事項について本委託契約書を準用して、再受託者と約定しなければならない。

（再委託先の変更）

- 第18条 乙は、再委託先を変更する場合、当該再委託が前条第2項ただし書に該当する場合を除き、再委託に係る変更承認申請書を甲に提出し、その承認を受けなければならない。
- 2 乙は、再委託先又はその役員若しくは使用人が厚生労働省が所管する法令に違反したことにより、送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。以下同じ。）を受けた場合において、甲が再委託先の変更を求めた場合はこれに応じなければならない。

（履行体制）

- 第19条 乙は、再委託の相手方からさらに第三者に委託が行われる場合には、当該第三者の商号又は名称及び住所並びに委託を行う業務の範囲を記載した履行体制図を甲に提出しなければならない。
- 2 乙は、履行体制図に変更があるときは、速やかに履行体制図変更届出書を甲に届け出なければならない。ただし、次の各号の一に該当する場合には、届出を要しない。
    - (1) 受託業務の実施に参加する事業者（以下「事業参加者」という。）の名称のみの変更の場合。
    - (2) 事業参加者の住所の変更のみの場合。
    - (3) 契約金額の変更のみの場合。
  - 3 前項の場合において、甲は本契約の適正な履行の確保のため必要があると認めるときは、乙に対して変更の理由等の説明を求めることができる。

（属性要件に基づく契約解除）

- 第20条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。
- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
  - (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
  - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
  - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
  - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

（行為要件に基づく契約解除）

- 第21条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。
- (1) 暴力的な要求行為
  - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
  - (4) 偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為

(5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第22条 乙は、前2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約しなければならない。

2 乙は、前2条各号の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。）及び再受託者（再委託以降のすべての受託者を含む。）並びに自己、下請負人又は再受託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約しなければならない。

(下請負契約等に関する契約解除)

第23条 乙は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(契約解除に基づく損害賠償)

第24条 甲は、第20条、第21条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

2 乙は、甲が第20条、第21条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(不当介入に関する通報・報告)

第25条 乙は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(法令遵守)

第26条 乙は、労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守すること。なお、契約期間中に最低賃金法による最低賃金の改定によって、当該委託業務の履行確保に支障が生ずることのないよう十分配慮すること。

(管轄裁判所)

第27条 この契約に関し訴訟等の生じたときは、甲の事務所の所在地を管轄する裁判所を第一審の裁判所とする。

(契約に定めのない事項)

第28条 この契約に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議して定めるものとする。

この契約を証するため、本書2通を作成し甲乙両者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和元年 月 日

甲 札幌市北区北8条西2丁目1番1号  
支出負担行為担当官  
北海道労働局総務部長 長 正敏

乙

# 業務仕様書

## 1 設計業務名

北海道労災特別介護施設（ケアプラザ岩見沢）大型積みブロック擁壁改修工事設計積算業務

## 2 設計場所

岩見沢市かえで町8丁目1番1号

## 3 業務内容

下記5の工事にかかる入札に必要な仕様書、図面の作成、材料数量及び概算工事費の積算業務とする。

積算等にあたっては、市販の積算資料および国土交通省の積算基準等を使用すること。

その他、詳細については、北海道労働局職員との打合せによること。

## 4 納入成果品

(1) 設計図書・・・紙媒体2部、電子データ1部

(2) 積算内訳書、代価表、数量計算書・・・紙媒体1部、電子データ1部

(3) 積算資料・・・紙媒体1部

(4) その他資料・・・紙媒体1部

## 5 工事内容

(1) 工事場所・・・施設と職員宿舍の境界

(2) 工事概要・・・ブロック擁壁の一部が宿舍側に押し出されており、崩落の恐れがあるため全面改修を行うもの。

## 6 業務期間

契約の日から7日以内に着手し、令和元年9月17日までとする。

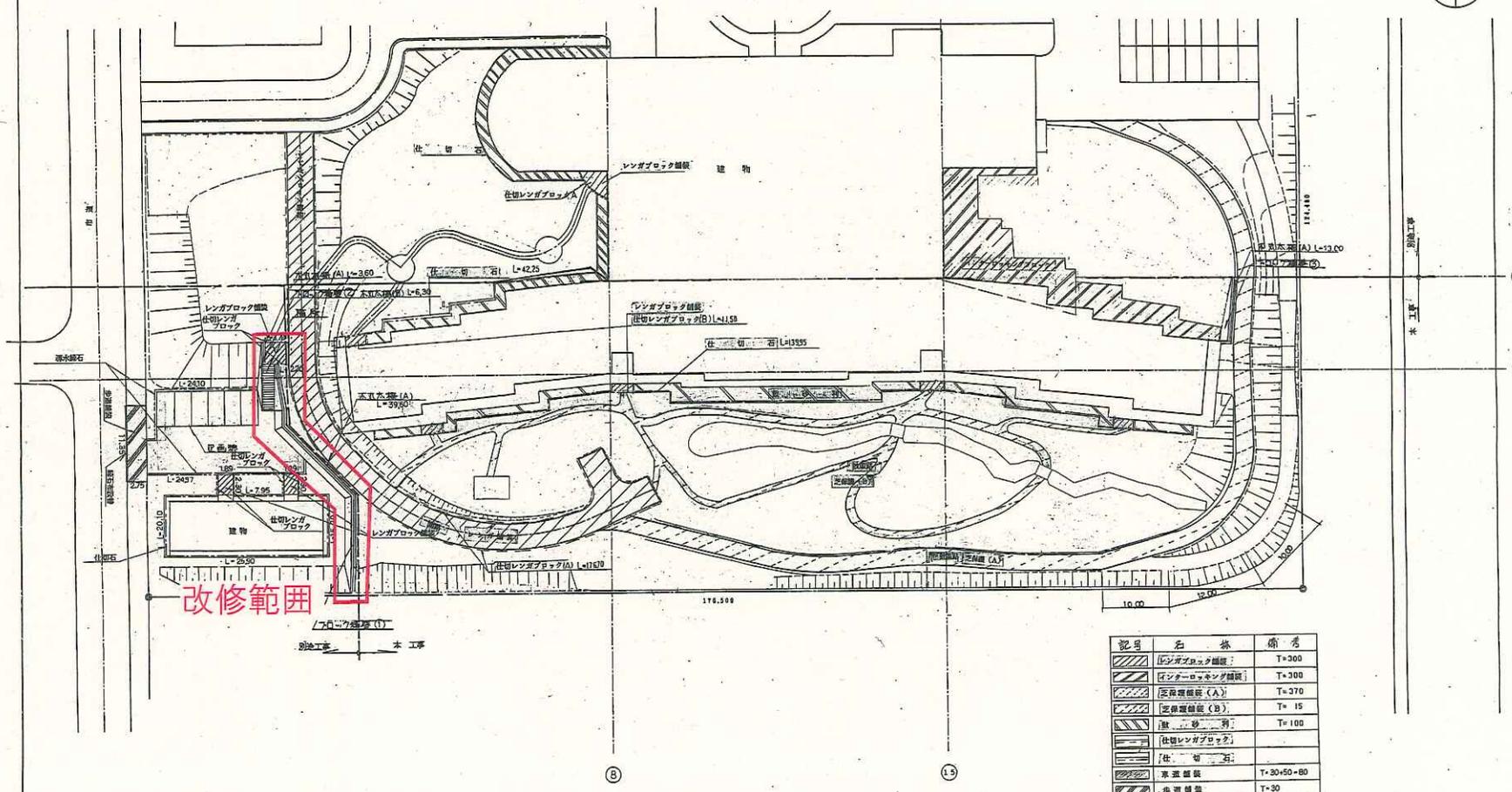
## 7 現地調査

必要に応じて入札日までに現地調査を行うこと。

現地調査を行う場合は、発注者に連絡のうえ日程調整すること。

## 8 その他

成果品のうち図面については、CAD（DWG または DXF 形式及び PDF 形式）により作成することとし、A3版（製本2部及びバラ1部）、及びデータ（CD-ROM）を提出すること。

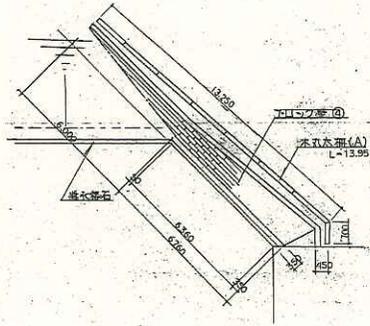


改修範囲

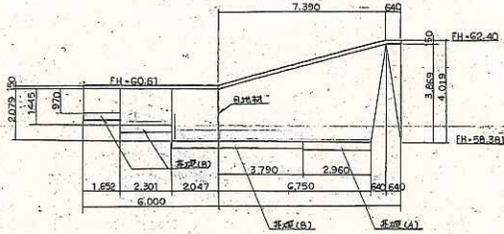
記号	名称	備考
[Hatched pattern]	レンガブロック舗装	T=300
[Hatched pattern]	コンクリート舗装	T=300
[Hatched pattern]	基礎コンクリート (A)	T=370
[Hatched pattern]	基礎コンクリート (B)	T= 15
[Hatched pattern]	砂利	T=100
[Hatched pattern]	基礎レンガブロック	
[Hatched pattern]	排水溝	
[Hatched pattern]	車道舗装	T=30/50-80
[Hatched pattern]	歩道舗装	T=30



ブロック積壁の平面図 S=1:100

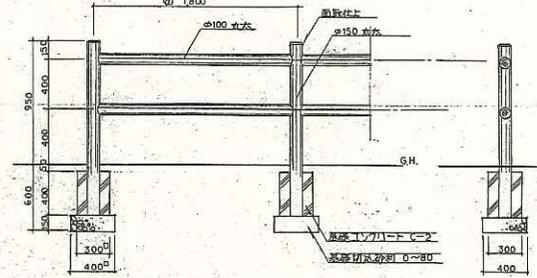


ブロック積壁の展開図 S=1:100



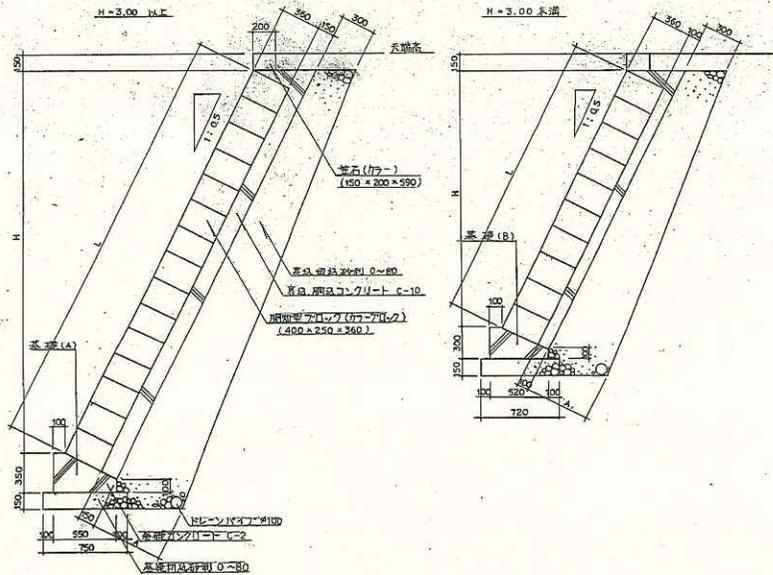
木丸太柵 (A) 詳細図

立面図 S=1:20



※ 写真は、モルタルを塗り、横筋間隔に鉄筋を入れている。

ブロック積壁詳細図 S=1:20



ブロック積壁寸法表 他

段数	H	L	A	基礎
2	450	500	350	(B)
3	700	750	400	(B)
4	890	1,000	400	(B)
5	1,120	1,250	450	(B)
6	1,340	1,500	450	(B)
7	1,570	1,750	500	(B)
8	1,790	2,000	500	(B)
9	2,010	2,250	500	(B)
10	2,240	2,500	550	(B)
11	2,460	2,750	550	(B)
12	2,680	3,000	600	(B)
13	2,910	3,250	600	(B)
14	3,130	3,500	650	(A)
15	3,350	3,750	650	(A)
16	3,580	4,000	750	(A)

- 特記事項 (1) 本図は基礎埋設部を除き、埋設部は別図に示す。  
 (2) 積層ブロックの単位重量は28=180kg/m<sup>3</sup>、コンクリートの単位重量は25kg/m<sup>3</sup>と仮定する。  
 (3) 積層ブロックの埋設部はブロック(ワンブロック)と、埋設部はコンクリートとする。  
 (4) 埋設部は鉄筋とする。  
 (5) 埋設部は基礎埋設部(2=10cm、見附厚み210kg/m<sup>3</sup>)とする。

ブロック積壁の平面図 他 S:1/ 図示 C-28





DSCN5822 2017-10-06\_10-49-02



(正面)

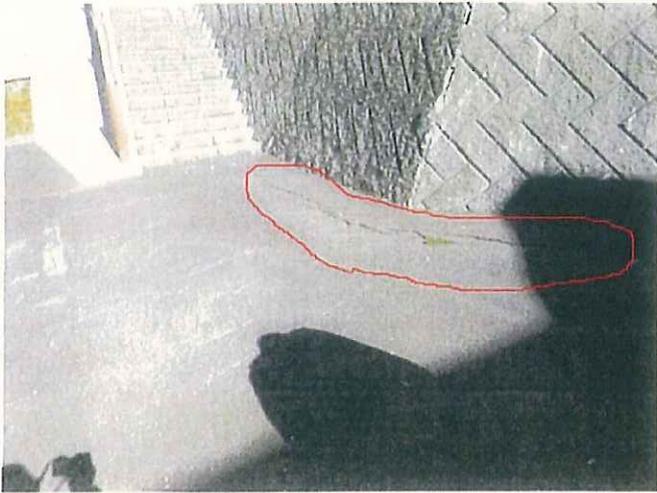
DSCN5834 2017-10-06\_10-52-11



(横から)

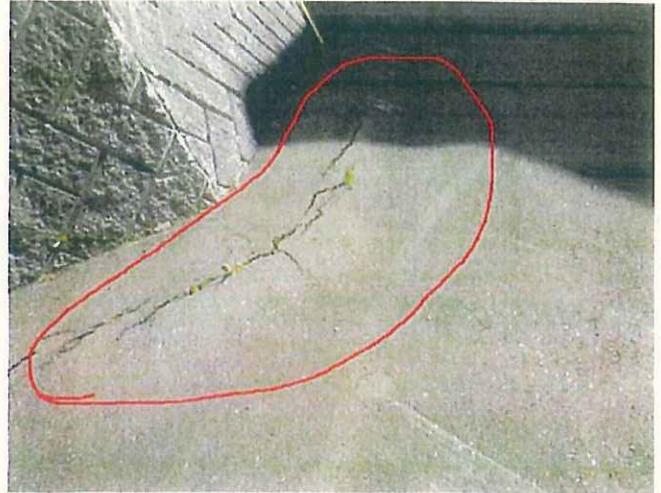


(拡大)



ブロック擁壁にスレが生じた圧力により、宿舎駐車場のアスファルトが15cmほど盛り上がり亀裂が生じている。

DSCN5837 2017-10-06\_10-56-10



(拡大)

DSCN5838 2017-10-06\_10-56-19



ブロック擁壁にスレが生じた影響により、土が下がり深さ40cmほどの穴が多数できています。

DSCN5826 2017-10-06\_10-50-03



ブロック擁壁にスレが生じた影響か？遊歩道に沈下がみられる。

DSCN5839 2017-10-06\_10-56-48